

拠出金名:国際連合地域開発センター 拠出金

国際機関等名	国連地域開発センター (英文名称・略称) United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)				
種 別	(国連(事務局))	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省水・大気環境局自動車環境対策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成22年度	30,000			円建て	0
平成21年度	30,000			円建て	0
平成20年度	30,000			円建て	0
当該拠出金の目的・用途等	アジア各国におけるEST(環境的に持続可能な交通)の推進				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (直近(2011年6月現在 単位:千ドル))	
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)	当該年度の収入	2,034
1位	日本	30,000	100.0	当該年度の支出	2,615
2位				次年度への繰越	▲ 581
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位				(現在の構成員の出身国:南ア、中、英)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>・日本に本部を置いている国際機関であるUNCRDに対する拠出は、日本が高い専門性を持つ分野である環境、防災等に関する日本の経験から編み出された優れた政策を国連の権威を通じて世界に普及させることにより、我が国が重視する価値を国際社会において広く普遍化することに資するものであり、当該拠出の必要性は高い。</p> <p>・UNCRDに対する拠出金の主な効果は以下のとおりである。我が国は、同拠出金の費用対効果が高いと評価している。</p> <p>(1)EST:2005年、UNCRDは国レベルのESTの普及促進を目指す「愛知宣言」を策定。当初、同宣言の参加国は13ヶ国であったが2010年には22ヶ国まで拡大している。また、2007年、UNCRDは市レベルのESTの普及促進を目指す「京都宣言」を策定。2007年には同宣言の参加都市は22都市であったが、2010年には44都市と倍増している。なお、UNCRDが推進するESTは、東アジアサミットのシンガポール宣言(2007年)、G8+アジア交通大臣会合において採択された大臣宣言(2009年)に明記されるなど、諸外国において高い評価を受けている。</p> <p>(2)3R:2009年、UNCRDは東京3R宣言を策定。当初、アジア3R推進フォーラムの参加国は15ヶ国であったが、現在23ヶ国に拡大している。2009年、2010年、ベトナム及びバングラデシュにおいて、「3R国家戦略」が本国政府により正式に承認を受け、国の諸課題の中に3Rが盛り込まれる土台が作られた。また、UNCRDが推進する3Rは、国連持続可能な開発委員会(CSD)第18会期議長サマリー(2010年)に明記されるなど、諸外国において高い評価を受けている。</p> <p>(3)防災:UNCRDの防災事業は、2008年、2009年、アジア学校防災会合においてUNCRDの学校耐震化事業が紹介されるなど、諸外国において高い評価を受けている。</p> <p>・UNCRDは、平成23年5月に神戸事務所を閉鎖するなど、事業の合理化、効率化を進めており、我が国はUNCRDの努力を評価している。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (2011年5月現在)		4人 25.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(2011年5月現在)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
所長		高瀬 千賀子		国連経済社会局	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
UNCRDは、本邦に本部を置く機関であり、これまでも邦人が所長を務めてきている(初代所長を除く)。引き続き主要なポストについては、邦人を確保できるよう国連事務局等に働きかけを行う。					